

議案第 7 0 号

令和 6 年度明石市水道事業会計決算

地方公営企業法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 6 年度明石市水道事業会計決算について、監査委員の意見を付し、議会の認定を求める。

令和 7 年 9 月 9 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

令和 6 年度

明石市水道事業会計決算書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 3 1 日まで

目 次

決 算 書 類

令和 6 年度明石市水道事業決算報告書	1
令和 6 年度明石市水道事業損益計算書	5
令和 6 年度明石市水道事業剰余金計算書	7
令和 6 年度明石市水道事業剰余金処分計算書	7
令和 6 年度明石市水道事業貸借対照表	9

決算附属書類

令和 6 年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	13
令和 6 年度明石市水道事業報告書	15
収益費用明細書	29
資本的收入及び支出明細書（参考）	34
固定資産明細書	36
企業債明細書	37

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	6,414,308,000	62,800,000	0
第1項 営 業 収 益	5,613,446,000	112,800,000	0
第2項 営業外収益	799,742,000	△ 50,000,000	0
第3項 特 別 利 益	1,120,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定による 支出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	6,727,258,000	△ 155,000,000	0	0	0	6,572,258,000
第1項 営 業 費 用	6,423,858,000	△ 115,000,000	0	0	0	6,308,858,000
第2項 営業外費用	287,000,000	△ 40,000,000	0	0	0	247,000,000
第3項 特 別 損 失	6,400,000	0	0	0	0	6,400,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水道事業決算報告書

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
6,477,108,000	6,567,987,957	90,879,957	
5,726,246,000	5,723,114,178	△ 3,131,822	(うち、仮受消費税及び地方消費税 514,658,059円)
749,742,000	840,812,295	91,070,295	(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,820,229円)
1,120,000	4,061,484	2,941,484	(うち、仮受消費税及び地方消費税 369,226円)

(税込み)

額					
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
32,471,000	6,604,729,000	6,301,593,000	0	303,136,000	
32,471,000	6,341,329,000	6,183,270,277	0	158,058,723	(うち、仮払消費税及び地方消費税 376,893,869円)
0	247,000,000	116,239,636	0	130,760,364	
0	6,400,000	2,083,087	0	4,316,913	(うち、仮払消費税及び地方消費税 189,354円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源 充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,361,598,000	△ 132,000,000	3,229,598,000	1,644,185,000	0
第1項 企 業 債	3,117,500,000	△ 152,000,000	2,965,500,000	1,269,200,000	0
第2項 工 事 負 担 金	4,445,000	20,000,000	24,445,000	0	0
第3項 他 会 計 負 担 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0
第4項 他 会 計 出 資 金	197,553,000	0	197,553,000	374,985,000	0
第5項 固定資産売却代金	2,100,000	0	2,100,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,655,976,000	△ 228,000,000	0	5,427,976,000	2,511,862,000	0
第1項 建 設 改 良 費	4,494,976,000	△ 228,000,000	0	4,266,976,000	2,511,862,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	644,000,000	0	0	644,000,000	0	0
第3項 出 資 金	512,000,000	0	0	512,000,000	0	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,564,219,589円は、減債積立金処分額 110,000,000円、建償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,431,502,363円で補てんした。

(税込み)

額			
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
4,873,783,000	1,950,604,445	△ 2,923,178,555	
4,234,700,000	1,436,200,000	△ 2,798,500,000	
24,445,000	39,026,000	14,581,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,280,000円)
40,000,000	35,989,800	△ 4,010,200	
572,538,000	436,730,608	△ 135,807,392	
2,100,000	2,658,037	558,037	(うち、仮受消費税及び地方消費税 241,640円)

(税込み)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
7,939,838,000	4,514,824,034	3,145,288,000	0	3,145,288,000	279,725,966	
6,778,838,000	3,359,359,994	3,145,288,000	0	3,145,288,000	274,190,006	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 259,838,866円)
644,000,000	643,464,040	0	0	0	535,960	
512,000,000	512,000,000	0	0	0	0	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

設改良積立金処分額766,400,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額256,317,226円、減価

令和6年度明石市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(税抜き)

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	5,010,852,419			
(2)	受託工事収益	13,654,740			
(3)	その他営業収益	<u>183,948,960</u>	5,208,456,119		
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	2,786,020,711			
(2)	配水及び給水費	864,485,321			
(3)	受託工事費	24,334,898			
(4)	業務費	311,218,835			
(5)	総係費	185,666,858			
(6)	減価償却費	1,576,524,657			
(7)	資産減耗費	<u>58,125,128</u>	<u>5,806,376,408</u>		
	営業損失				597,920,289
3	営業外収益				
(1)	受取利息	1,552,727			
(2)	他会計補助金	46,635,959			
(3)	長期前受金戻入	430,962,339			
(4)	雑収益	<u>240,997,098</u>	720,148,123		
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	116,239,636			
(2)	雑支出	<u>543,267</u>	<u>116,782,903</u>	<u>603,365,220</u>	
	経常利益				5,444,931

5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	3,658,707		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>33,551</u>	3,692,258	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,893,733</u>	<u>1,893,733</u>	<u>1,798,525</u>
	当 年 度 純 利 益			7,243,456
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			355,604,674
	そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額			<u>876,400,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,239,248,130</u></u>

令和6年度 明石市

(令和6年4月1日から

	資本金	剰余金						
		資本剰余金						
		受贈財産額	保険差益	工賃負担	事件金	設備金	消火栓設置金	施設金
前年度末残高	円 18,673,218,864	円 20,248,221	円 66,404	円 503,486,314	円 144,414,659	円 272,528,270	円 131,879,000	円 423,665,232
前年度処分額	436,240,000	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	436,240,000	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	436,240,000	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	19,109,458,864	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232
当年度変動額	436,730,608	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入資本金の受入	436,730,608	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	19,546,189,472	20,248,221	66,404	503,486,314	144,414,659	272,528,270	131,879,000	423,665,232

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

令和6年度明石市水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 19,546,189,472	円 1,496,288,100	円 1,239,248,130
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
条例第2条による処分額	876,400,000	0	△ 882,400,000
減債積立金の積立	0	0	△ 2,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 2,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 2,000,000
資本金への組入	876,400,000	0	△ 876,400,000
処分後残高	20,422,589,472	1,496,288,100	(繰越利益剰余金) 356,848,130

条例…明石市営水道事業における利益の処分に関する条例

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

金									資 本 合 計
			利 益 剰 余 金						
一 般 会 計 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	利 積 立 金	益 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	1,496,288,100	0	3,306,760,000	0	1,201,844,674	4,508,604,674	24,678,111,638	
0	0	0	110,000,000	110,000,000	190,000,000	△ 846,240,000	△ 436,240,000	0	
0	0	0	110,000,000	110,000,000	190,000,000	△ 846,240,000	△ 436,240,000	0	
0	0	0	110,000,000	0	0	△ 110,000,000	0	0	
0	0	0	0	110,000,000	0	△ 110,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	190,000,000	△ 190,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 436,240,000	△ 436,240,000	0	
0	0	1,496,288,100	110,000,000	3,416,760,000	190,000,000	(繰越利益剰余金) 355,604,674	4,072,364,674	24,678,111,638	
0	0	0	△ 110,000,000	△ 766,400,000	0	883,643,456	7,243,456	443,974,064	
0	0	0	△ 110,000,000	0	0	110,000,000	0	0	
0	0	0	0	△ 766,400,000	0	766,400,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	436,730,608	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	7,243,456	7,243,456	7,243,456	
0	0	1,496,288,100	0	2,650,360,000	190,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 1,239,248,130	4,079,608,130	25,122,085,702	

令和6年度明石市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,841,026,306			
減価償却累計額	<u>△ 2,007,738,007</u>	833,288,299		
ハ 構 築 物	61,222,264,687			
減価償却累計額	<u>△ 37,626,523,927</u>	23,595,740,760		
ニ 機 械 及 び 装 置	14,308,893,068			
減価償却累計額	<u>△ 9,879,089,524</u>	4,429,803,544		
ホ 車 両 運 搬 具	40,655,996			
減価償却累計額	<u>△ 38,623,189</u>	2,032,807		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	168,439,504			
減価償却累計額	<u>△ 155,356,851</u>	13,082,653		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>195,300,000</u>		
有形固定資産合計			32,026,220,450	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>470,951,399</u>		
無形固定資産合計			470,951,399	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		515,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>221,560</u>		
投資その他の資産合計			<u>515,221,560</u>	
固 定 資 産 合 計				33,012,393,409
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			7,468,701,797	
(2) 未 収 金		724,863,824		
貸倒引当金		<u>△ 1,900,000</u>	722,963,824	
(3) 貯 蔵 品			35,096,528	
(4) 前 払 金			<u>296,682,556</u>	
流動資産合計				<u>8,523,444,705</u>
資 産 合 計				<u><u>41,535,838,114</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,556,260,366</u>	
	企業債合計		7,556,260,366
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	521,246,630	
ロ	修繕引当金	<u>655,500,000</u>	
	引当金合計		<u>1,176,746,630</u>
	固定負債合計		8,733,006,996
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>591,454,218</u>	
	企業債合計		591,454,218
(2)	未払金		1,968,201,827
(3)	前受金		16,843,358
(4)	引当金		
イ	賞与等引当金	<u>38,459,245</u>	
	引当金合計		38,459,245
(5)	その他流動負債	<u>13,503,671</u>	
	流動負債合計		2,628,462,319
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	4,498,961,825	
	収益化累計額	<u>△ 2,862,950,899</u>	1,636,010,926
ロ	工事負担金	11,898,357,453	
	収益化累計額	<u>△ 9,155,172,940</u>	2,743,184,513
ハ	設備負担金	20,519,261	
	収益化累計額	<u>△ 19,493,295</u>	1,025,966
ニ	消火栓設置負担金	1,112,313,488	
	収益化累計額	<u>△ 707,421,130</u>	404,892,358
ホ	国庫補助金	1,240,957,937	
	収益化累計額	<u>△ 990,987,022</u>	249,970,915
ヘ	一般会計負担金	10,906,636	
	収益化累計額	<u>△ 9,026,627</u>	1,880,009
ト	その他資本剰余金	88,867,867	
	収益化累計額	<u>△ 73,549,457</u>	15,318,410
	繰延収益合計		<u>5,052,283,097</u>
	負債合計		16,413,752,412

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>19,546,189,472</u>	
	資 本 金 合 計		19,546,189,472
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,650,360,000	
	ロ 利 益 積 立 金	190,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	<u>1,239,248,130</u>	
	利益剰余金合計		4,079,608,130
	剰 余 金 合 計		<u>5,575,896,230</u>
	資 本 合 計		<u>25,122,085,702</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>41,535,838,114</u>

令和6年度明石市水道事業キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	7,243,456 円
(2) 減価償却費	1,576,524,657 円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	17,213,098 円
(4) 長期前受金戻入額	△ 430,962,339 円
(5) 受取利息	△ 1,552,727 円
(6) 支払利息	116,239,636 円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 3,658,707 円
(8) 固定資産除却費	58,119,528 円
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 140,688,220 円
(10) 貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 379,650 円
(11) 前払金の増減額（△は増加）	2,798,852 円
(12) その他流動資産の増減額（△は増加）	50,000 円
(13) 未払金の増減額（△は減少）	80,781,363 円
(14) 前受金の増減額（△は減少）	2,281,288 円
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	1,581,204 円
小計	1,285,591,439 円
(16) 利息の受取額	1,552,727 円
(17) 利息の支払額	△ 116,239,636 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,904,530 円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,722,975,600 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	6,075,104 円
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 388,000,000 円
(4) 有形固定資産の取得による負担金収入	71,053,800 円
(5) 出資による支出	△ 512,000,000 円
(6) 長期資金運用による収入	1,000,000,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,545,846,696 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,436,200,000 円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 643,464,040 円
(3) 他会計からの出資による収入	436,730,608 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,466,568 円

資金増加額（又は減少額）	854,524,402 円
資金期首残高	6,614,177,395 円
資金期末残高	7,468,701,797 円

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による
- ・主な耐用年数
施設利用権 38～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末に必要な退職手当相当額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金から 14,590,000円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払のため、賞与等引当金から 37,411,879円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金から 1,357,696円を取り崩した。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

IV その他の注記

1 資本的支出における事業科目の変更

厚生労働省からの新たな事業認可の取得に伴い、令和6年度予算より、従前の第3次整備事業に変わり、第4次整備事業に科目名称を変更している。

なお令和5年度予算繰越額については、第3次整備事業のまま経理している。

2 阪神水道企業団への加入に伴う負担金の計上方法

加入に伴い発生する負担金のうち、分賦金に相当する金額については、無形固定資産の施設利用権（償却年数50年）とし、出資金に相当する額については、固定資産の投資その他の資産の出資金としている。

3 配水管布設替えに伴う給水管切替工事費の計上方法

令和6年度予算より、従前の水道事業費用の配水及び給水費から、資本的支出の配水施設費に、変更して計上している。

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、市民生活に欠かすことのできない水を安全に安定して供給することに努めてまいりました。

本年度は、老朽管更新計画に基づき、老朽管の更新を図るとともに、魚住浄水場設備の更新など、水道施設の更新、機能保全及び改良工事を実施しました。

また経営面では、水道事業の健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針である明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）に基づき、その実施計画である明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）に沿って、事業を進めてまいりました。

イ 給水状況

令和 6 年度末の給水人口は 306,348 人、給水戸数は 148,635 戸、年間配水量は 33,157,420 立方メートル、年間使用水量は 31,029,398 立方メートルとなりました。

これらを前年度と比較すると、給水人口は 273 人（0.1%）、給水戸数は 1,141 戸（0.8%）、それぞれ増加しました。また年間配水量は 60,130 立方メートル（0.2%）、年間使用水量は 111,989 立方メートル（0.4%）、それぞれ増加しました。なお有収率は 0.2 ポイント増加し、93.6%となりました。

ロ 経理状況

収益的収支については、事業収益 5,932,296,500 円に対し、事業費用は 5,925,053,044 円で、差引 7,243,456 円が当年度純利益の額となりました。

本年度の収益及び費用を前年度と比較すると、事業収益では、主に受託工事収益が 25,524,951 円（65.1%）減少しましたが、主に給水収益（水道料金）が 28,218,404 円（0.6%）増加し、雑収益の施設分担金が 23,022,500 円（11.8%）増加したため、収益全体では、前年度に比べ 42,322,843 円（0.7%）の増加となりました。

一方、事業費用では、主に資産減耗費が 21,183,349 円（26.7%）減少しましたが、主に受水費が 316,905,890 円（28.7%）増加し、修繕費なども増加したため、費用全体では、前年度に比べ 450,814,893 円（8.2%）の増加となりました。

なお給水収益の動向として、前年度と比べ、25mm 以下の小口径（主に家庭用）の収益は給水戸数の増加に伴い 0.2%増加し、40mm 以上の大口径（主に業務用）の収益は 1.4%増加しました。

次に、資本的支出については、総額 4,514,824,034 円（うち仮払消費税及び

地方消費税 259,838,866 円) を執行しました。

このうち、建設改良費では、第 4 次整備事業として 1,953,275,449 円をもって、魚住浄水場設備更新（第 2 期目）や明石川・鳥羽浄水場連絡管整備など浄配水施設及び管路の整備・拡張を行いました。老朽管整備事業として 543,998,016 円をもって、老朽化した水道管を更新計画に基づき、優先度の高い管路や地区から順次布設替えしました。また建設改良事業として 357,414,568 円をもって、東部配水場配水ポンプ設備更新など浄配水施設及び管路の改修を行い、これらに事務費及び固定資産購入費 504,671,961 円を加えた建設改良費合計では 3,359,359,994 円の執行となりました。

さらに、企業債の元金償還額として 643,464,040 円、阪神水道企業団への出資金として 512,000,000 円をそれぞれ執行しました。

これらの資本的支出の財源には、企業債や工事負担金、一般会計出資金などの資本的収入 1,950,604,445 円（うち仮受消費税及び地方消費税 3,521,640 円）を充てましたが、不足する額 2,564,219,589 円は、減債積立金処分額 110,000,000 円、建設改良積立金処分額 766,400,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 256,317,226 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,431,502,363 円で全額補てんしました。

以上が令和 6 年度の事業概要です。

本年度は、当年度純利益で 7,243,456 円を計上しましたが、収入面では、給水収益などで一時的な増加はあるものの、支出面では、継続的な物価上昇等の影響を受けて、本業の成績を表す営業収支においては、営業損失（597,920,289 円）が拡大するなど、健全経営に必要な利益を確保できませんでした。

今後についても、節水意識の高揚や、設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少に伴い、減収傾向が続くと考えられ、また長期的には給水人口が減少していくことによる使用水量の減少なども予測されるため、収益的収支は、より厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の費用が見込まれ、これらの財源として、まずは内部留保資金を充てることを想定していますが、現状では十分な内部留保資金があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

以上のように、当市の水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況下にあります。次年度以降も、水道法の趣旨を踏まえつつ、経営戦略及び中期経営計画に基づく経費の節減及び経営の合理化などの取組をさらに推進し、経営の健全性確保及び水道の基盤強化に努めるとともに、「安全・安心」な水道水の「安定」した供給と水道利用者のサービス向上に万全を尽くしてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営分析表

番号	指 標 名	算 式 [当年度数値]			令和4年度	令和5年度	令和6年度 [当年度]
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (千円)}}{\text{経常費用 (千円)}}$	$\frac{5,928,604}{5,923,159}$	$\times 100$	% 108.58	% 107.65	% 100.09
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (千円)}}{\text{営業収益－受託工事収益 (千円)}}$	$\frac{0}{5,194,801}$	$\times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}}$	$\frac{8,523,445}{2,628,462}$	$\times 100$	% 364.25	% 411.69	% 324.27
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}}$	$\frac{8,147,715}{5,010,852}$	$\times 100$	% 134.59	% 147.61	% 162.60
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 (円)}}{\text{給水原価 (円)}}$	$\frac{161.49}{176.22}$	$\times 100$	% 100.25	% 99.64	% 91.64
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{5,010,852}{31,029.40}$		円 160.51	円 161.16	円 161.49
7	給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 (千円)}}{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{5,467,862}{31,029.40}$		円 160.10	円 161.75	円 176.22
8	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (m}^3\text{/日)}}$	$\frac{90,842}{116,030}$	$\times 100$	% 68.23	% 68.51	% 78.29
9	有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (千m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{31,029.40}{33,157.42}$	$\times 100$	% 94.19	% 93.41	% 93.58
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (千円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (千円)}}$	$\frac{49,707,331}{78,581,280}$	$\times 100$	% 63.54	% 63.78	% 63.26
11	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{368.74}{931.03}$	$\times 100$	% 35.27	% 37.20	% 39.61
12	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (千m)}}{\text{管路延長 (千m)}}$	$\frac{3.22}{931.03}$	$\times 100$	% 0.54	% 0.44	% 0.35

(注) 参考として記載している類似団体平均の指標(6を除く)については『公営企業に係る経営比較分析表(令和5年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体)の平均値を記載しており、6の指標については『令和5年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び指定都市を除く給水人口30万人以上の事業より算出された数値を記載している。

ロ 評価・分析

(経営の健全性・効率性について)

経常収支比率は100%を超えているものの、令和5年度から令和6年度では数値が7.56ポイント下落(悪化)しました。これは、受水費の増加や物価上昇などに伴う経常経費の増加によるものです。

企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値より低い水準にありますが、これは、平成25年度から平成30年度まで新規借入を抑制していたためです。しかし、令和3年度以降、水道施設の整備・更新の財源として新規借入を拡大しているため、企業債残高は増加傾向で推移していく見通しです。

また料金回収率は、下落傾向かつ100%を下回っており、今後の経営環境は非常に厳しい状況と言えます。従いまして、次年度以降においても明石市水道事業中期経営計画の後期版(令和3年度～令和8年度)に基づいた事業運営を通じて、長期的に安定した経営を行ってまいります。

令和5年度	指標の意味			
類似団体平均				
109.81	%	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。		
0.00	%	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。		
232.66	%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。		
255.84	%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。		
102.36	%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。		
169.43	円	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。		
165.52	円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。		
63.58	%	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。		
91.22	%	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。		
52.74	%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。		
28.57	%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。		
0.73	%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。		

（注） 表中の各数値は、適宜、それぞれの数値ごとに表示単位未満を四捨五入するなど、端数処理を行っているため、割合や内訳、集計等の結果が一致しない場合がある。

（老朽化の状況について）

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は類似団体より高い水準で推移しており、また管路更新率は類似団体よりも低い水準で推移し、いずれも好ましくない状態と言えます。

しかしながら、現在、管路の更新延長を伸ばし更新率を上げるよりも、安全度の向上を重視し、重要管路の更新を優先している結果であり、基幹となる水道管路の漏水は、近年極めて少ない状況を維持し続けています。

今後の見通しとして、既に整備された管路の多くが高度経済成長期以降に市内各所で実施された大規模開発に伴うものであり、これら管路の経年化速度が更新速度を上回ることが予測されるため、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の上昇傾向が続くものと考えています。

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第 55号	附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定のこと	令和 6. 6. 7	令和 6. 6. 28
議案第 85号	令和 5 年度明石市水道事業会計決算	6. 9. 9	6. 10. 16
議案第 94号	明石市水道事業の設置等に関する条例の全部を改正する条例制定のこと	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 95号	明石市下水道条例等の一部を改正する等の条例制定のこと	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 97号	令和 6 年度明石市水道事業会計補正予算（第1号）	6. 11. 27	6. 12. 18
議案第 15号	令和 6 年度明石市水道事業会計補正予算（第2号）	7. 2. 20	7. 3. 12
議案第 33号	令和 7 年度明石市水道事業会計予算	7. 2. 20	7. 3. 25

(注) 議会報告事項

報告第 6号 令和 5 年度明石市水道事業会計予算繰越計算書報告のこと

(令和6年6月7日報告了承)

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和 5 年度 末	令和 6 年度 末	増 減
管 理 者	1	1	0
事 務 職 員	8 (1 4)	8 (1 2)	0 (△ 2)
技 術 職 員	3 4 (2)	3 2 (2)	△ 2 (0)
技能労務職員	6 (1)	6 (1)	0 (0)
小 計	4 8 (1 7)	4 6 (1 5)	△ 2 (△ 2)
合 計	4 9 (1 7)	4 7 (1 5)	△ 2 (△ 2)

() 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数を外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

本年度の第4次整備事業では、浄配水施設の整備などを行い、安全で良質な水の安定供給に努めました。

次に、漏水事故を防止し、水を安全に供給するため、老朽管整備事業では、本年度4,139メートルの老朽管の更新を行いました。

また、建設改良事業では、東部配水場配水ポンプ設備電気工事などを行いました。

以上のように、本年度も、水の安定供給と有効利用を目指し、原浄水施設及び配水施設の整備を進めてまいりましたが、引き続き、優先度の高い老朽配水管の更新など、各施設の維持管理に万全を期していく考えであります。

なお、令和6年度の主な建設改良工事は、次のとおりです。

イ 第4次整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和
明石川・鳥羽浄水場連絡管 布 設 工 事（その2）	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=930m φ300mm L=10mほか	273,898,900	5.6.24	6.7.8
神戸市連絡管布設工事	ダクタイル鋳鉄管 φ450mm L=792m φ200mm L=6m	217,284,100	5.5.12	6.8.2
東部配水場ほか受水 設備工事（一期工事）	追塩設備工事 阪水・県水受水設備工事	105,490,000	5.11.3	6.12.26
明石川・鳥羽浄水場連絡管 布 設 工 事（その3）	ダクタイル鋳鉄管 φ400mm L=1,066m	211,591,600	5.9.7	7.3.3
伊川谷町有瀬交差点付近 送 水 管 布 設 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ700mm L=1m φ450mm L=110m	65,788,217	5.9.23	7.3.18
江井ヶ島松陰新田線 送 配 水 管 布 設 工 事	ダクタイル鋳鉄管 φ800mm L=358m	140,027,800	5.10.6	7.3.19
魚住浄水場設備 更新工事（二期工事）	機械設備工事 電気設備工事	863,500,000	4.2.10	7.3.31

ロ 老朽管整備事業（1件 30,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和
朝霧3丁目地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=286m φ75mm L=173m	49,879,500	5.7.21	6.6.13
二見町西二見土井ノ内地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ100mm L=242m φ75mm L=7m	38,630,900	5.9.26	6.7.1
二見町南二見地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=566m φ150mm L=68mほか	78,449,800	6.4.1	6.9.27
二見町東二見城ノ上ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ75mm L=214m	39,514,200	6.5.8	6.11.15
人丸町地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=46m φ100mm L=220m	35,560,800	6.3.8	6.12.23
松が丘5丁目ほか地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ200mm L=1,168m φ150mm L=61mほか	189,260,500	5.9.12	7.2.5
大久保町高丘1丁目地内 配水管布設替工事	ダクタイル鋳鉄管 φ250mm L=411m φ150mm L=452mほか	109,340,000	6.4.1	7.3.21

ハ 建設改良事業（1件 15,000,000円以上）

（税込み）

工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費 円	着工年月日 令和	竣工年月日 令和
東部配水場配水ポンプ設備 電気工事	揚水ポンプ1～4号更新	181,500,000	4.9.23	7.3.19
東部配水場配水ポンプ設備 機械工事	揚水ポンプ盤更新	125,400,000	4.9.23	7.3.19
魚住浄水場排水処理棟 建築改修工事	屋上防水改修、建具改修	24,618,000	6.10.18	7.3.21

(2) 保存工事の概況

イ 漏水防止対策

区 分	本 年 度 調 査 距 離	漏 水 発 見 (修 理) 箇 所
漏水調査業務	270.90km	92箇所

ロ 配水管維持工事

区分	配水管移設 布設替工事	仕 切 弁 修 繕 工 事	消 火 栓 修 繕 工 事	配水管漏水 修 繕 工 事	筐 類 修 繕 工 事	その他工事	計
件数 (件)	2	0	50	9	49	0	110

※筐類修繕工事……仕切弁・消火栓・空気弁の蓋等の修理

ハ 給水装置修繕工事

区分	給水管 (1)	給水管 (2)	分水栓	第 一 止 水 栓	直 結 止 水 栓	メーター 整 備	移設切 替工事	止 水 栓 筐 調 整	そ の 他 工 事	計
件数 (件)	446	211	6	0	286	977	4	20	74	2,024

※給水管(1)……分水栓～第一止水栓の引込管

※給水管(2)……第一止水栓～メーターユニオンまで

ニ 水道メーター設置状況

前年度末の設置数	本 年 度 増 加 数	本年度末の設置数
162,194 個	913 個	163,107 個

3 業 務

(1) 業 務 量

イ 給水現況

区分	給水人口	給水戸数	年間配水量	1か月平均 配水量	1日平均 配水量	年間有収水量 (使用水量)	1か月平均 有収水量
	人	戸	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
前年度	306,075	147,494	33,097,290	2,758,108	90,430	30,917,409	2,576,451
本年度	306,348	148,635	33,157,420	2,763,118	90,842	31,029,398	2,585,783
増減	273	1,141	60,130	5,010	412	111,989	9,332

区分	1日平均 有収水量	1日最大 配水量	有収率	給普及率
	m ³	m ³	%	%
前年度	84,474	102,730	93.4	99.995
本年度	85,012	105,200	93.6	99.995
増減	538	2,470	0.2	—

(注)給水戸数＝給水件数(共用栓を含む)－工事用件数

ロ 口径別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
25mm以下	25,293,913	25,328,933	35,020	3,366,546,244	3,372,423,860	5,877,616
40mm	1,596,596	1,673,297	76,701	448,533,692	471,144,343	22,610,651
50mm	1,558,300	1,638,078	79,778	449,753,598	472,676,383	22,922,785
75mm	1,112,972	1,115,348	2,376	322,857,650	323,355,430	497,780
100mm	536,474	544,571	8,097	155,159,706	157,571,565	2,411,859
150mm	819,154	729,171	△ 89,983	239,783,125	213,680,838	△ 26,102,287
計	30,917,409	31,029,398	111,989	4,982,634,015	5,010,852,419	28,218,404

ハ ロ径別使用水量、料金及び給水戸数の内訳

(税抜き)

区 分	一 般 用		湯 屋 用		工 事 用	
	水 量	料 金	水 量	料 金	水 量	料 金
	m ³	円	m ³	円	m ³	円
25mm以下	25,310,696	3,355,767,740	0	0	18,237	16,656,120
40mm	1,652,113	462,969,068	10,506	934,470	10,678	7,240,805
50mm	1,626,827	468,786,823	6,600	597,600	4,651	3,291,960
75mm	1,115,348	323,355,430	0	0	0	0
100mm	544,571	157,571,565	0	0	0	0
150mm	729,171	213,680,838	0	0	0	0
計	30,978,726	4,982,131,464	17,106	1,532,070	33,566	27,188,885

区 分	計		水 量 (全体比)	料 金 (全体比)	令和6年度 1 m ³ 当たり 単 価	給 水 戸 数	
	水 量	料 金				戸 数	全 体 比
	m ³	円	%	%	円 銭	戸	%
25mm以下	25,328,933	3,372,423,860	81.63	67.30	133.15	147,363	99.15
40mm	1,673,297	471,144,343	5.39	9.40	281.57	775	0.52
50mm	1,638,078	472,676,383	5.28	9.44	288.56	359	0.24
75mm	1,115,348	323,355,430	3.59	6.46	289.91	107	0.07
100mm	544,571	157,571,565	1.76	3.14	289.35	22	0.01
150mm	729,171	213,680,838	2.35	4.26	293.05	9	0.01
計	31,029,398	5,010,852,419	100.00	100.00	161.49	148,635	100.00

ニ 用途別使用水量及び料金

(税抜き)

区 分	使 用 水 量			料 金		
	令和5年度	令和6年度	増 減	令和5年度	令和6年度	増 減
	m ³	m ³	m ³	円	円	円
一 般 用	30,869,785	30,978,726	108,941	4,955,556,545	4,982,131,464	26,574,919
湯 屋 用	16,709	17,106	397	1,502,295	1,532,070	29,775
工 事 用	30,915	33,566	2,651	25,575,175	27,188,885	1,613,710
計	30,917,409	31,029,398	111,989	4,982,634,015	5,010,852,419	28,218,404

区 分	令和6年度 1 m ³ 当たり 単 価
	円 銭
一 般 用	160.82
湯 屋 用	89.56
工 事 用	810.01
計	161.49

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 比 較	令和6年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
給 水 収 益	4,982,634,015	84.60	5,010,852,419	84.47	100.57	161.49
受託工事収益	39,179,691	0.67	13,654,740	0.23	34.85	0.44
その他営業収益	189,051,891	3.20	183,948,960	3.10	97.30	5.93
受 取 利 息	366,228	0.01	1,552,727	0.03	423.98	0.05
他会計補助金	45,454,481	0.77	46,635,959	0.79	102.60	1.50
長期前受金戻入	433,569,476	7.36	430,962,339	7.26	99.40	13.89
雑 収 益	199,570,097	3.39	240,997,098	4.06	120.76	7.77
特 別 利 益	147,778	0.00	3,692,258	0.06	2,498.52	0.12
収 益 合 計	5,889,973,657	100.00	5,932,296,500	100.00	100.72	191.18

(3) 事業費に関する事項

(税抜き)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 比 較	令和6年度 1 m ³ 当たり 単 価
	金 額	全体比	金 額	全体比		
	円	%	円	%	%	円 銭
原水及び浄水費	2,362,802,521	43.16	2,786,020,711	47.02	117.91	89.79
配水及び給水費	854,107,671	15.60	864,485,321	14.59	101.22	27.86
受 託 工 事 費	36,627,321	0.67	24,334,898	0.41	66.44	0.78
業 務 費	293,041,324	5.35	311,218,835	5.25	106.20	10.03
総 係 費	174,314,532	3.19	185,666,858	3.14	106.51	5.98
減 価 償 却 費	1,557,051,634	28.44	1,576,524,657	26.61	101.25	50.81
資 産 減 耗 費	79,308,477	1.45	58,125,128	0.98	73.29	1.87
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	113,458,817	2.07	116,239,636	1.96	102.45	3.75
雑 支 出	336,732	0.01	543,267	0.01	161.34	0.02
特 別 損 失	3,189,122	0.06	1,893,733	0.03	59.38	0.06
費 用 合 計	5,474,238,151	100.00	5,925,053,044	100.00	108.24	190.95

(注)給水原価 176.22円

(4) 水源構成

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
地 下 水	13,501,031	41.1	13,763,041	41.6	12,519,794	37.7
河 川 水	9,381,330	28.5	9,042,880	27.3	8,444,440	25.5
県 水	9,989,789	30.4	10,291,369	31.1	12,193,186	36.8
計	32,872,150	100.0	33,097,290	100.0	33,157,420	100.0

(5) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(1件 30,000,000円以上)

(税込み)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
6. 4. 1	34,980,000	給水装置工事竣工検査等業務委託	第一環境(株)兵庫支店
6. 5. 7	40,124,700	二見町東二見城ノ上ほか地内配水管布設替工事	(株)金田土木
6. 6. 19	54,142,000	魚住町清水鳥喰下地内配水管布設替工事	(株)エスアンドエムテクニカルサービス
6. 6. 19	37,488,000	魚住町清水鳥喰下地内配水管布設工事	(株)エスアンドエムテクニカルサービス
6. 7. 30	39,820,000	明石川浄水場自家発電設備保全工事	(株)カワサキマシンシステムズ統括本部 カスタマービーン本部西部事業所
6. 8. 5	141,174,000	江井ヶ島松陰新田線送配水管布設(その2)工事	(株)中原建設工業
6. 8. 8	31,835,760	和坂稲荷町地内配水管布設工事	(株)中原建設工業
6. 8. 26	49,612,731	大久保町大窪地内配水管布設(その1)工事	カワイハウジング(株)
6. 8. 26	49,490,100	大久保町大窪地内配水管布設(その2)工事	(株)金田土木
6. 8. 28	92,144,800	荷山町地内配水管布設替工事	(株)にしけん
6. 9. 3	242,922,900	大道町2丁目ほか地内配水管布設替工事	(株)中原建設工業
6. 12. 24	54,120,000	大久保町西島天神地内配水管布設替工事	(株)金田水工
7. 2. 5	44,590,757	水道配管漏水等対応業務委託	明石市管工事業協同組合
7. 2. 17	748,000,000	浄水場運転管理包括業務委託 (債務負担行為 R7.4.1～R10.3.31)	神鋼環境メンテナンス(株)
7. 2. 18	162,052,000	神戸市連絡管布設(その2)工事	(株)中原建設工業
7. 3. 7	119,900,000	明石川浄水場活性炭吸着池機能維持管理業務委託	(株)TMC
7. 3. 17	164,670,000	魚住町錦が丘3丁目地内配水管布設替工事	(株)七福建設工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債	前	年	度	末	残	高	7,354,978,624 円
	本	年	度	借	入	高	1,436,200,000 円
	本	年	度	償	還	高	643,464,040 円
	本	年	度	末	残	高	8,147,714,584 円
ロ 一時借入金	前	年	度	末	残	高	0 円
	本年度中における借入残高最高額						0 円
	本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 そ の 他

(1) 決算後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の資産の譲渡等の対価以外の収入(「不課税収入」)の使途について

営業収益のその他営業収益の消火栓維持負担金 43,773,760円は、修繕費(特定収入)に全額を、受託工事収益のうち、不課税収入 7,942,000円は、工事請負費(特定収入)に全額を、それぞれ充当した。

営業外収益の他会計補助金の一般会計補助金 46,635,959円は、減価償却費(特定収入以外)に 43,552,959円を、手当等(特定収入以外)に 3,083,000円を、それぞれ充当した。
また営業外収益の長期前受金戻入 430,962,339円は、減価償却費(特定収入以外)に全額を、営業外収益のその他雑収益のうち、不課税収入 1,889,420円は、備用品費(特定収入)に 512,622円を、法定福利費(特定収入以外)に 355,703円を、厚生費(特定収入)に 302,830円を、減価償却費(特定収入以外)に 297,012円を、保険料(特定収入以外)に 229,662円を、修繕費(特定収入)に129,210円を、手当等(特定収入以外)に 52,437円を、給料(特定収入以外)に 9,944円をそれぞれ充当した。

資本的収入の工事負担金のうち、不課税収入 2,946,000円、他会計負担金の消火栓設置負担金 35,989,800円は、それぞれ配水施設費(特定収入)に全額充当した。

収 益 費 用 明 細 書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益		5,932,296,500 ^円	
営 業 収 益		5,208,456,119	
給 水 収 益		5,010,852,419	
水 道 料 金		5,010,852,419	
受 託 工 事 収 益		13,654,740	
給 水 工 事 収 益		4,460,250	
そ の 他 工 事 収 益		9,194,490	
そ の 他 営 業 収 益		183,948,960	
手 数 料		7,683,200	
消 火 栓 維 持 負 担 金		43,773,760	
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		132,492,000	
営 業 外 収 益		720,148,123	
受 取 利 息		1,552,727	
預 金 利 息		1,552,727	
他 会 計 補 助 金		46,635,959	
一 般 会 計 補 助 金		46,635,959	
長 期 前 受 金 戻 入		430,962,339	
長 期 前 受 金 戻 入		430,962,339	
雑 収 益		240,997,098	
施 設 分 担 金		218,135,000	
そ の 他 雑 収 益		22,862,098	
特 別 利 益		3,692,258	
固 定 資 産 売 却 益		3,658,707	
固 定 資 産 売 却 益		3,658,707	
過 年 度 損 益 修 正 益		33,551	
過 年 度 損 益 修 正 益		33,551	
収 益 合 計		5,932,296,500	

款 項 目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用		5,925,053,044 ^円	
営 業 費 用		5,806,376,408	
原水及び浄水費		2,786,020,711	
	給 料	37,712,082	予算額 38,000,000 円
	手 当 等	16,037,843	予算額 17,410,000 円
	賞与等引当金繰入額	5,634,821	予算額 6,220,000 円
	法 定 福 利 費	10,726,633	予算額 11,160,000 円
	旅 費	43,260	
	備 消 品 費	1,056,584	
	燃 料 費	553,314	
	光 熱 水 費	1,459,518	
	通 信 運 搬 費	9,331,610	
	委 託 料	495,524,786	
	手 数 料	12,447,640	
	賃 借 料	7,717,690	
	修 繕 費	274,997,037	
	動 力 費	388,658,159	
	薬 品 費	102,546,902	
	材 料 費	6,521	
	負 担 金	990,909	
	受 水 費	1,419,291,602	
	報 償 費	54,000	
	会 費 負 担 金	33,000	
	交 付 金	1,196,800	
配水及び給水費		864,485,321	
	給 料	80,474,409	予算額 81,900,000 円
	手 当 等	34,806,496	予算額 39,210,000 円
	賞与等引当金繰入額	13,241,241	予算額 14,260,000 円
	法 定 福 利 費	23,313,115	予算額 25,890,000 円
	旅 費	100,317	
	備 消 品 費	3,407,452	
	燃 料 費	877,220	

	光 熱 水 費	110,165	
	印 刷 製 本 費	67,782	
	通 信 運 搬 費	209,684	
	委 託 料	448,554,279	
	手 数 料	10,078,146	
	賃 借 料	751,030	
	修 繕 費	149,774,168	
	路 面 復 旧 費	73,002,207	
	材 料 費	171,500	
	負 担 金	870,110	
	工 事 請 負 費	24,676,000	
受 託 工 事 費		24,334,898	
	給 料	4,633,200	予算額 4,900,000 円
	手 当 等	2,009,982	予算額 2,650,000 円
	賞与等引当金繰入額	816,102	予算額 820,000 円
	法 定 福 利 費	1,363,194	予算額 1,610,000 円
	工 事 請 負 費	15,512,420	
業 務 費		311,218,835	
	給 料	15,451,607	予算額 17,300,000 円
	手 当 等	7,720,877	予算額 7,830,000 円
	賞与等引当金繰入額	2,520,338	予算額 2,820,000 円
	法 定 福 利 費	4,195,696	予算額 5,150,000 円
	旅 費	9,075	
	備 消 品 費	495,623	
	印 刷 製 本 費	135,750	
	通 信 運 搬 費	31,290	
	委 託 料	270,540,853	
	手 数 料	8,321,663	
	賃 借 料	238,367	
	貸倒引当金繰入額	1,557,696	

総 係 費		185,666,858	
	給 料	47,343,860	予算額 48,360,000 円
	手 当 等	24,634,692	予算額 31,120,000 円
	賞与等引当金繰入額	8,605,143	予算額 10,550,000 円
	報 酬	808,200	予算額 840,000 円
	法 定 福 利 費	14,569,142	予算額 17,630,000 円
	旅 費	480,389	
	退職給付引当金繰入額	30,555,732	予算額 30,560,000 円
	被 服 費	488,740	
	備 消 品 費	1,374,566	
	燃 料 費	25,072	
	光 熱 水 費	179,096	
	印 刷 製 本 費	14,500	
	通 信 運 搬 費	602,568	
	委 託 料	19,784,665	
	手 数 料	644,738	
	賃 借 料	2,350,492	
	修 繕 費	72,000	
	負 担 金	28,339,837	
	研 修 費	544,215	
	報 償 費	90,000	
	厚 生 費	1,047,938	
	交 際 費	0	予算額 50,000 円
	会 費 負 担 金	683,431	
	保 険 料	2,350,142	
	自 動 車 重 量 税	77,700	
減 価 償 却 費		1,576,524,657	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,571,587,370	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,937,287	
資 産 減 耗 費		58,125,128	
	固 定 資 産 除 却 費	58,119,528	
	たな卸資産減耗費	5,600	

営 業 外 費 用		116,782,903	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,239,636	
		企 業 債 利 息	116,239,636
	雑 支 出	543,267	
		そ の 他 雑 支 出	543,267
特 別 損 失		1,893,733	
	過年度損益修正損	1,893,733	
	過年度損益修正損	1,893,733	
費 用 合 計		5,925,053,044	

(参考)

資本的収入及び支出明細書

(税抜き)

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,947,082,805 ^円	
企 業 債		1,436,200,000	
企 業 債		1,436,200,000	
企 業 債		1,436,200,000	
工 事 負 担 金		35,746,000	
工 事 負 担 金		35,746,000	
工 事 負 担 金		35,746,000	
他 会 計 負 担 金		35,989,800	
他 会 計 負 担 金		35,989,800	
消火栓設置負担金		35,989,800	
他 会 計 出 資 金		436,730,608	
他 会 計 出 資 金		436,730,608	
一般会計出資金		436,730,608	
固定資産売却代金		2,416,397	
固定資産売却代金		2,416,397	
固定資産売却代金		2,416,397	
資 本 的 収 入 合 計		1,947,082,805	

款 項 目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出		4,254,985,168 ^円	
建 設 改 良 費		3,099,521,128	
第4次整備事業費		1,775,704,955	
	原 浄 水 施 設 費	880,900,000	
	配 水 施 設 費	865,255,470	
	委 託 料	29,537,185	
	事 業 諸 費	12,300	
老朽管整備事業費		494,543,651	
	配 水 施 設 費	491,487,000	
	委 託 料	3,056,651	
建設改良事業費		324,922,335	
	原 浄 水 施 設 費	311,495,000	
	配 水 施 設 費	13,427,335	
固定資産購入費		417,596,000	
	工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,810,000	
	量 水 器 購 入 費	27,786,000	
	無 形 固 定 資 産 購 入 費	388,000,000	
事 務 費		86,754,187	
	給 料	43,535,897	予算額 47,100,000 円
	手 当 等	22,678,039	予算額 28,390,000 円
	賞与等引当金繰入額	7,641,600	予算額 7,900,000 円
	法 定 福 利 費	12,309,610	予算額 13,110,000 円
	旅 費	589,041	
企 業 債 償 還 金		643,464,040	
企 業 債 償 還 金		643,464,040	
	企 業 債 償 還 金	643,464,040	
出 資 金		512,000,000	
出 資 金		512,000,000	
	出 資 金	512,000,000	
資 本 的 支 出 合 計		4,254,985,168	

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 2,956,972,387	円 0	円 0	円 0	円 2,956,972,387	
施 設 用 地	2,949,504,583	0	0	2,949,504,583	0	0	0	2,949,504,583	
そ の 他 土 地	7,467,804	0	0	7,467,804	0	0	0	7,467,804	
建 物	2,817,861,306	23,165,000	0	2,841,026,306	49,179,614	0	2,007,738,007	833,288,299	
事 務 所 用 建 物	629,070,213	0	0	629,070,213	11,996,600	0	338,885,841	290,184,372	
施 設 用 建 物	1,917,213,333	23,165,000	0	1,940,378,333	30,238,032	0	1,506,997,451	433,380,882	
建 物 附 属 設 備	228,677,545	0	0	228,677,545	5,958,190	0	132,703,815	95,973,730	
そ の 他 建 物	42,900,215	0	0	42,900,215	986,792	0	29,150,900	13,749,315	
構 築 物	59,796,497,272	1,554,569,931	128,802,516	61,222,264,687	1,163,999,561	105,131,546	37,626,523,927	23,595,740,760	
原水及び浄水設備	14,578,261,854	919,220,546	11,643,030	15,485,839,370	216,331,834	11,060,878	9,616,199,373	5,869,639,997	
配 水 設 備	44,729,548,475	635,349,385	117,159,486	45,247,738,374	936,477,464	94,070,668	27,649,354,153	17,598,384,221	
その他構築物	488,686,943	0	0	488,686,943	11,190,263	0	360,970,401	127,716,542	
機械及び装置	13,884,868,162	1,142,387,397	718,362,491	14,308,893,068	356,842,810	681,713,079	9,879,089,524	4,429,803,544	
電 気 設 備	6,994,799,416	623,332,400	299,347,500	7,318,784,316	231,406,908	284,350,885	4,441,194,905	2,877,589,411	
ボ ン プ 設 備	1,284,370,146	376,482,797	296,323,000	1,364,529,943	11,870,008	281,506,850	909,436,401	455,093,542	
塩素滅菌設備	40,993,000	0	0	40,993,000	0	0	38,943,350	2,049,650	
量 水 器	524,999,611	27,786,000	34,286,991	518,498,620	18,150,725	31,870,594	409,451,711	109,046,909	
その他機械装置	5,039,705,989	114,786,200	88,405,000	5,066,087,189	95,415,169	83,984,750	4,080,063,157	986,024,032	
車両運搬具	40,655,996	0	0	40,655,996	0	0	38,623,189	2,032,807	
自 動 四 輪 車	40,655,996	0	0	40,655,996	0	0	38,623,189	2,032,807	
工具器具及び備品	169,335,571	1,810,000	2,706,067	168,439,504	1,565,385	2,490,524	155,356,851	13,082,653	
工 具 器 具	36,137,660	1,810,000	260,000	37,687,660	120,105	247,000	33,482,186	4,205,474	
備 品	133,197,911	0	2,446,067	130,751,844	1,445,280	2,243,524	121,874,665	8,877,179	
建設仮勘定	102,930,000	195,300,000	102,930,000	195,300,000	0	0	0	195,300,000	
合 計	79,769,120,694	2,917,232,328	952,801,074	81,733,551,948	1,571,587,370	789,335,149	49,707,331,498	32,026,220,450	

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	円 87,888,686	円 388,000,000	円 0	円 4,937,287	円 470,951,399	阪神水道企業団加入費用(分賦金)
合 計	87,888,686	388,000,000	0	4,937,287	470,951,399	

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出 資 金	円 3,000,000	円 512,000,000	円 0	円 515,000,000	阪神水道企業団加入費用(出資金)
その他投資	1,000,221,560	0	1,000,000,000	221,560	
合 計	1,003,221,560	512,000,000	1,000,000,000	515,221,560	

企 業 債 明 細 書

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成6年度政府企業債	7. 3. 27	円 650,000,000	円 42,749,739	円 650,000,000	円 0	-	4.65%	令和 7. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成6年度政府企業債	7. 8. 31	75,000,000	4,299,934	75,000,000	0	-	3.25	7. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成7年度政府企業債	8. 3. 14	294,000,000	16,171,231	277,315,364	16,684,636	-	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	318,000,000	16,464,587	283,665,028	34,334,972	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度政府企業債	9. 3. 25	125,500,000	6,497,817	111,949,562	13,550,438	-	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	212,000,000	11,185,879	212,000,000	0	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	43,500,000	2,549,265	43,500,000	0	-	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成8年度機構企業債	9. 3. 26	39,000,000	2,274,587	39,000,000	0	-	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	480,000,000	22,910,697	408,324,952	71,675,048	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	13,200,000	630,044	11,228,938	1,971,062	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度政府企業債	10. 3. 25	111,300,000	5,312,418	94,680,349	16,619,651	-	2.1	10. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	320,000,000	17,134,872	302,486,087	17,513,913	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	41,100,000	2,200,760	38,850,556	2,249,444	-	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成9年度機構企業債	10. 3. 25	24,400,000	1,300,698	23,071,188	1,328,812	-	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	295,400,000	14,246,630	265,998,141	29,401,859	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	30,600,000	1,590,324	27,317,928	3,282,072	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度機構企業債	11. 3. 24	42,500,000	2,208,783	37,941,565	4,558,435	-	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	464,600,000	20,211,615	379,395,789	85,204,211	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	34,100,000	1,593,965	27,380,471	6,719,529	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度政府企業債	11. 3. 25	77,800,000	3,636,671	62,469,229	15,330,771	-	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
企 業 債	平成10年度政府企業債	11. 11. 30	24,500,000	1,126,118	19,145,709	5,354,291	-	2.0	11. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	11. 11. 30	15,500,000	797,186	13,432,630	2,067,370	-	2.1	9. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成10年度政府企業債	12. 3. 27	6,000,000	273,054	4,550,168	1,449,832	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 3. 27	85,400,000	3,886,462	64,764,043	20,635,957	-	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成10年度機構企業債	12. 3. 30	9,000,000	454,861	7,579,820	1,420,180	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	192,000,000	9,703,715	161,702,826	30,297,174	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	158,000,000	7,985,350	133,067,949	24,932,051	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,000,000	1,415,125	23,581,661	4,418,339	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度機構企業債	12. 3. 30	28,900,000	1,460,611	24,339,645	4,560,355	-	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成11年度政府企業債	12. 9. 25	540,000,000	24,331,502	397,166,483	142,833,517	-	2.0	12. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成11年度政府企業債	12. 12. 25	9,000,000	405,525	6,619,442	2,380,558	-	2.0	12. 9. 25	財務省財政融資資金
	平成11年度機構企業債	12. 12. 27	6,000,000	300,238	4,900,837	1,099,163	-	2.0	10. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度政府企業債	13. 3. 26	1,808,300,000	79,066,578	1,306,502,200	501,797,800	-	1.6	13. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	93,000,000	4,523,590	74,120,063	18,879,937	-	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 3. 29	26,100,000	1,265,585	20,824,477	5,275,523	-	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成12年度機構企業債	13. 9. 28	10,000,000	490,538	7,667,665	2,332,335	-	2.0	11. 9. 20	地方公共団体金融機構
債	平成13年度政府企業債	14. 3. 25	220,000,000	9,696,210	145,847,630	74,152,370	-	2.2	14. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	430,000,000	21,095,514	317,312,709	112,687,291	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成13年度機構企業債	14. 3. 28	117,000,000	5,739,943	86,338,575	30,661,425	-	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成14年度政府企業債	15. 3. 25	350,000,000	14,631,768	226,424,672	123,575,328	-	1.2	15. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成14年度機構企業債	15. 3. 28	110,000,000	5,061,485	78,325,801	31,674,199	-	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類		発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備 考 (借入先等)
				当年度償還高	償還高累計					
建設費等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	1,200,000,000	50,432,068	697,962,462	502,037,538	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 3. 25	6,000,000	252,160	3,489,812	2,510,188	-	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成15年度政府企業債	16. 9. 27	84,000,000	3,500,291	46,832,468	37,167,532	-	2.1	16. 9. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	4,000,000	164,949	2,146,342	1,853,658	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 3. 25	1,450,000,000	59,793,862	778,048,957	671,951,043	-	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
	平成16年度政府企業債	17. 7. 29	80,000,000	3,292,644	43,410,634	36,589,366	-	1.9	17. 3. 25	財務省財政融資資金
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	529,800,000	23,762,509	293,250,682	236,549,318	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 3. 30	66,900,000	3,000,588	37,029,958	29,870,042	-	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成17年度機構企業債	18. 8. 31	23,100,000	1,039,352	12,594,407	10,505,593	-	2.3	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成18年度機構企業債	19. 3. 29	30,000,000	1,319,229	15,133,101	14,866,899	-	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	530,000,000	22,833,938	245,539,007	284,460,993	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 3. 28	33,000,000	1,421,736	15,288,278	17,711,722	-	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成19年度機構企業債	20. 7. 31	37,000,000	1,591,877	16,985,024	20,014,976	-	2.2	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	175,000,000	7,407,749	74,266,327	100,733,673	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 3. 30	95,000,000	4,021,349	40,316,008	54,683,992	-	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21. 9. 29	80,000,000	3,346,730	32,028,720	47,971,280	-	2.0	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成20年度機構企業債	21.12.24	90,000,000	3,773,847	36,280,257	53,719,743	-	1.9	19. 9. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	50,000,000	1,857,357	16,937,531	33,062,469	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,714,714	33,875,061	66,124,939	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
	平成21年度機構企業債	22. 3. 30	100,000,000	3,714,714	33,875,061	66,124,939	-	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
充て る た め の 企 業 債	令和元年度機構企業債	令和 2. 3. 30	210,000,000	7,000,000	35,000,000	175,000,000	-	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	3. 3. 25	120,000,000	0	0	120,000,000	-	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 24	47,500,000	0	0	47,500,000	-	0.5	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和2年度機構企業債	4. 3. 30	255,600,000	0	0	255,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	4. 3. 30	42,600,000	0	0	42,600,000	-	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度機構企業債	5. 3. 30	138,600,000	0	0	138,600,000	-	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和3年度縁故債	5. 3. 30	610,600,000	21,054,000	21,054,000	589,546,000	-	0.89	35. 3. 31	但陽信用金庫
	令和4年度政府企業債	6. 3. 25	1,232,600,000	0	0	1,232,600,000	-	1.4	36. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	6. 3. 25	21,100,000	0	0	21,100,000	-	1.6	44. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	6. 3. 28	71,400,000	0	0	71,400,000	-	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和5年度政府企業債	7. 3. 25	518,100,000	0	0	518,100,000	-	1.8	27. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3. 25	140,000,000	0	0	140,000,000	-	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3. 25	79,300,000	0	0	79,300,000	-	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度政府企業債	7. 3. 25	176,000,000	0	0	176,000,000	-	2.2	45. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和5年度機構企業債	7. 3. 27	52,700,000	0	0	52,700,000	-	1.8	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和5年度機構企業債	7. 3. 27	208,700,000	0	0	208,700,000	-	2.1	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和6年度政府企業債	7. 3. 25	10,400,000	0	0	10,400,000	-	2.1	37. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度政府企業債	7. 3. 25	127,800,000	0	0	127,800,000	-	2.2	45. 3. 1	財務省財政融資資金
	令和6年度機構企業債	7. 3. 27	96,300,000	0	0	96,300,000	-	2.1	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
	令和6年度縁故債	7. 3. 28	26,900,000	0	0	26,900,000	-	2.0	37. 3. 31	なぎさ信用漁業協同組合連合会
合 計			17,368,700,000	643,464,040	9,220,985,416	8,147,714,584				